

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっている。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、重要性の乏しいリース取引（100万円以下）については、通常の賃貸借処理の方法による。

なお、令和4年3月31日以前については重要性の乏しいリース取引は300万円以下としていた。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	140,028,508	13,418	28,634	140,013,292
合 計	140,028,508	13,418	28,634	140,013,292

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	（内指定正味 財産からの 充当額）	（内一般正味 財産からの 充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
投資有価証券	140,013,292	0	140,013,292	0
小 計	140,013,292	0	140,013,292	0
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	140,013,292	0	140,013,292	0

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	220,000	91,666	128,334
什器備品	11,905,902	9,542,692	2,363,210
繰延資産	62,975,000	5,247,917	57,727,083
リース資産	10,923,960	3,334,440	7,589,520
投資有価証券	10,000,000	0	10,000,000
合計	96,024,862	18,216,715	77,808,147

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債（第346回）	50,056,556	49,990,140	-66,416
国債（第351回）	89,956,736	89,990,259	33,523
社債（三菱HCキャピタル㈱）	10,000,000	9,670,000	-330,000
合計	150,013,292	149,650,399	-362,893

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
運営補助金	宇部市	0	6,411,000	6,411,000	0	一般正味財産
振興事業推進補助金	山口県体育協会	0	80,000	80,000	0	一般正味財産
宇部市中小企業者等エネルギー価格高騰緊急対策補助金	宇部市	0	788,000	788,000	0	一般正味財産
合計		0	7,279,000	7,279,000	0	

9. その他

(1)引当金の明細

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	19,926,868	1,611,308	0	21,538,176
合計	19,926,868	1,611,308	0	21,538,176

(2)リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

その他固定資産・・・車両運搬具4台、トレーニング機器2台、複合機1台である。